

平成23年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年4月8日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 マックハウス  
コード番号 7603 URL <http://www.mac-house.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務改革室長  
定時株主総会開催予定日 平成23年5月25日  
有価証券報告書提出予定日 平成23年5月26日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 舟橋 浩司  
(氏名) 杉浦 功四郎  
TEL 03-3316-1911  
配当支払開始予定日 平成23年5月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期の業績(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	42,411	△13.3	△633	—	△466	—	△2,102	—
22年2月期	48,942	△13.6	△132	—	40	△98.2	△2,895	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年2月期	△134.85	—	△16.9	△1.6	△1.5
22年2月期	△185.66	—	△19.4	0.1	△0.3

(参考) 持分法投資損益 23年2月期 一百万円 22年2月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期	27,501	12,439	45.2	797.69
22年2月期	31,557	14,854	47.1	952.53

(参考) 自己資本 23年2月期 12,439百万円 22年2月期 14,854百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年2月期	△902	223	△414	9,518
22年2月期	△1,258	107	△668	10,612

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年2月期	—	20.00	—	10.00	30.00	467	—	2.8
23年2月期	—	10.00	—	10.00	20.00	311	—	2.3
24年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 平成24年2月期の業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(注) 次期の業績予想につきましては、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災とそれに伴う節電・計画停電による消費動向や経済活動への影響、及びそれらが当社業績に与える影響に関しまして、現段階では合理的な算定が困難であることから、未定とさせていただきます。今後、予想が可能になりました段階で、改めて公表いたします。

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、20ページ「重要な会計方針 3 引当金の計上基準」をご覧ください。

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

23年2月期	15,597,638 株	22年2月期	15,597,638 株
23年2月期	3,308 株	22年2月期	3,133 株
23年2月期	15,594,396 株	22年2月期	15,594,539 株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

##### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外ではありますが、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表のレビュー手続は終了しております。

##### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因によって、異なる結果となる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当事業年度における我が国の経済は、政府の景気対策としての消費刺激策や、中国をはじめとするアジア市場の需要拡大に伴う輸出の回復などにより、一部には改善の兆しが見られたものの、急激な円高や原材料市況の高騰等の不安要素を抱え、足踏み状態で推移しました。個人消費につきましても、依然として厳しい雇用情勢や所得減少等による先行不透明感などから、総じて低迷が続きました。

カジュアル衣料品の分野におきましても、消費者の生活防衛型消費や節約志向は更に強まっており、ナショナルブランド（NB）ジーンズの売上も以前ほどの底堅さは見られなくなってきております。

このような状況の中で、ジーンズ・カジュアル衣料を主力とする当社は、テレビCMや新聞広告及びそれと連動したチラシによる販売促進活動によって来店顧客数の増加を図り、NBジーンズの売上拡大に注力するとともに、プライベートブランド（PB）商品を中心に機能性素材を使用した商品を展開する等によって積極的な販売活動に努めました。また、小商圏型新業態「リラクシング」の展開、社会貢献の一環としてのジーンズ・アウター下取り施策等、新たな取り組みも実施してまいりました。

しかしながら、他社との競合状況がたいへん厳しい関東地区の売上不振等から、当事業年度の既存店舗売上高は前期比10.4%減となりました。商品動向としましては、キッズ及び小物雑貨が好調で、特に赤外線あたたかインナー「マックヒート」は約20万点を販売しましたが、メンズ・レディースの高額なジーンズの落ち込み、冬物アウターの不振等をカバーするに至りませんでした。

店舗施策については、不採算店の見直しを推進するとともに、新規出店については採算を重視して慎重に行い、当事業年度の新規出店は14店舗、不採算店舗の閉店は関東地区の19店舗をはじめとする37店舗となり、当事業年度末店舗数は519店舗（前期比23店舗減少）となりました。

経費面では、テレビCMとチラシのバランスコントロール等により効率的な販売促進に努めた結果、販売費を前期比12.3%削減するとともに、一般管理費についても戦略的なコントロールに注力し、人件費、営業地代家賃及び水道光熱費を中心に諸経費を削減してまいりました。一方、商品在庫を抑制し商品鮮度を維持することにより粗利益率の向上を図ったものの、改善が小幅にとどまり、売上総利益の落ち込みを経費削減で補うには至りませんでした。

これらの結果、当事業年度の売上高は42,411百万円（前期比13.3%減）、営業損失は633百万円（前期は営業損失132百万円）、経常損失は466百万円（前期は経常利益40百万円）、減損損失1,069百万円を計上して当期純損失は2,102百万円（前期は当期純損失2,895百万円）となりました。

② 次期の見通し

次期の業績予想につきましては、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災とそれに伴う節電・計画停電による消費動向や経済活動への影響、及びそれらが当社業績に与える影響に関しまして、現段階では合理的な算定が困難であることから、未定とさせていただきます。今後、予想が可能になりました段階で、改めて公表いたします。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当事業年度における総資産は、前事業年度末に比べ4,056百万円減少し、27,501百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ2,817百万円減少し、19,315百万円となりました。これは主に現金及び預金が1,098百万円、商品が1,552百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ1,238百万円減少し、8,185百万円となりました。これは主に減損によりソフトウェアが127百万円、閉店により敷金及び保証金が708百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当事業年度における負債合計は、前事業年度末に比べ1,641百万円減少し、15,062百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ1,868百万円減少し、11,932百万円となりました。これは主に買掛金が847百万円、ファクタリング債務が1,146百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ226百万円増加し、3,129百万円となりました。これは主に長期未払金が48百万円、長期リース資産減損勘定が93百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当事業年度における純資産合計は、前事業年度末に比べ2,414百万円減少し、純資産は12,439百万円となりました。

これは主に当期純損失を2,102百万円計上したことや剰余金の配当311百万円などによるものであり、総資産に占める自己資本比率は45.2%となり前事業年度末に比べ1.9ポイント減となりました。

(1株当たり純資産額)

当事業年度における1株当たり純資産額は797円69銭となり前事業年度末に比べ154円84銭の減少となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は投資活動によるキャッシュ・フローはプラスになりましたが、営業活動及び財務活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなり、資金は前事業年度末に比べ1,093百万円減少し、9,518百万円となりました。

また当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果減少した資金は、902百万円の支出となりました。

これは主に、税引前当期純損失を1,902百万円計上するとともに、たな卸資産の減少額1,552百万円、仕入債務の減少額2,422百万円を計上したこと等によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により得られた資金は、223百万円の収入となりました。

これは主に、敷金及び保証金の差入による支出を71百万円支出した一方で、敷金及び保証金の回収による収入が327百万円増加したこと等によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、414百万円の支出となりました。

これは主に、割賦債務の返済による支出99百万円及び配当金の支払額311百万円等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しております。健全な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、安定的な配当の継続を行うことを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、店舗の新設・改装等の設備投資資金等、事業拡大のために有効活用してまいります。

当事業年度につきましては、株主の皆様のご支援にお応えするため、1株につき10円の配当を行う予定であります。

なお、昨年11月に中間配当金として1株につき10円をお支払いしておりますので、期を通じましては1株につき20円となります。

次期の配当につきましては、依然として経営環境が厳しいと予想される中、早期黒字化の実現に努めてまいります。誠に遺憾ながら第2四半期配当金及び期末配当金は無配とさせていただきますことを予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 商品計画について

当社が取り扱うジーンズカジュアル衣料品は、季節性が高く冷夏や暖冬等の天候による影響を受ける可能性があります。またファッションの流行やお客様嗜好の変化による影響や、競合他社との価格政策によって売上が左右されますので、これらの要素を勘案して商品計画・仕入を実施いたしますが、需要動向の変化によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 商品生産の特定地域への依存リスク

当社が取り扱うカジュアル衣料品の多くは、主として中国をはじめとするアジア各国からの輸入によるものです。このため、中国などの生産国の政治・経済情勢・法制度に著しい変動があった場合や、大規模な自然災害の発生などにより、商品原価や商品供給そのものに影響を及ぼす可能性があります。

③ 店舗賃貸借物件について

当社の店舗の大部分は、ロードサイドの賃貸物件で、出店に際し敷金を貸主に差し入れており、契約期間満了時まで全額の返還がされません。契約にあたっては貸主の信用状況を判断した上で締結しておりますが、契約期間が長期の場合、その間における貸主の倒産等によっては保証金の一部または敷金全部が回収出来なくなる可能性があります。

④ パートタイム従業員に係る費用の増加リスク

当社は多数のパートタイム従業員を雇用しており、従業者に占める割合が高く、今後の年金等に関する改正が行われた場合、人件費の増加が予想され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 個人情報の取扱について

当社は、個人情報保護の重要性を十分に認識しており、個人情報保護法の制定に伴い、個人情報保護方針・マニュアルの制定及び従業員教育を含めた社内制度の強化を推し進めております。しかしながら、個人情報の流出により問題が発生した場合には、社会的信用の失墜及び損害賠償責任等により、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 減損会計の影響について

当社の所有する固定資産につきましては、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しておりますが、店舗損益の悪化などにより一部の事業用資産等については、今後更に減損損失が発生する可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、株式会社マックハウス（当社）、当社の親会社である株式会社チヨダ、その子会社であるチヨダ物産株式会社と株式会社アイウォークにより構成されております。

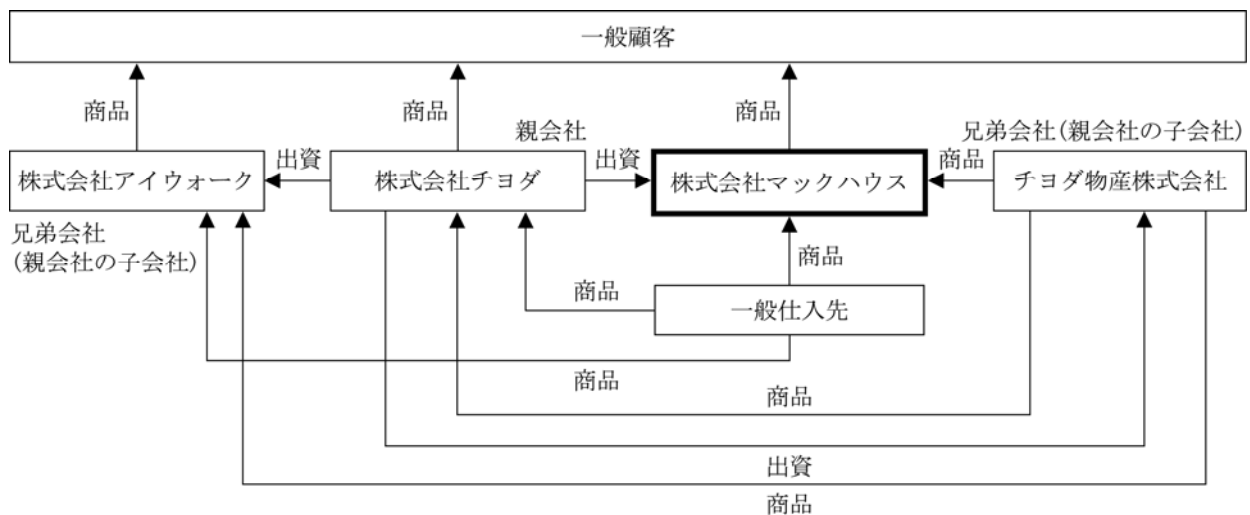
当社は、カジュアル衣料品の小売を行っており、株式会社チヨダと株式会社アイウォークは、靴等の小売を行っており、チヨダ物産株式会社は、主として株式会社チヨダ、当社と株式会社アイウォークに対して靴及び衣料品の卸売を行っております。

(注) 1 当社は単一事業を営んでおりますので、事業部門毎の記載はしていません。

2 株式会社チヨダは、平成21年3月に株式会社アイウォークの株式を取得し子会社化しております。

当社とこれら企業集団との資本関係及び取引関係を図示すると次のとおりであります。

(事業系統図)





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、カジュアル衣料品を中心とした専門店チェーンとして、全国地域社会のすべての皆様に実用品からファッション商品までを手頃な価格で提供する企業として店舗展開を行っており、お客様、株主様、投資家の皆様、取引先様及び従業員等全てのステークホルダーにご満足いただけることを経営理念としてその企業活動を行っております。

また近年、特に重要視されているコンプライアンス遵守につきましては、お客様の生活に密着したビジネスを展開する社会的に重要度の高い企業としての立場を自覚し、社内意識向上へ今後とも前向きな取組みを行っていく所存であります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、今後ともカジュアル業界で勝ち残っていくために、売上高経常利益率を重視しております。仕入や在庫管理の精度を高め売上総利益の向上を図り、販売費及び一般管理費については効率的運用を念頭に厳格にコントロールを行い、安定的な収益を実現することを目指しております。

しかしながら、当期におきましては営業損失・経常損失を計上する状況となりましたので、まず次期においては営業黒字転換を目標とし、中長期的には売上高経常利益率5%を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

カジュアル衣料品販売の分野では、外資を含む同業他社との競争が更に激化し、既存店売上高の改善が容易ならざる状況が続いております。

このような環境の中、当社におきましては、今後も多くのお客様の支持の獲得と高効率経営実現を目標に、様々な改革に取り組んでまいります。

そのために聖域を設けない構造改革を継続して断行、売上高が伸び悩む環境下、既存顧客に加え新たな顧客獲得に注力すると共に、きめの細かい発注により在庫回転率を上げ商品鮮度を高めます。また人件費の効率運用等をはじめ経費削減にも注力、企業活力の回復と更なる向上を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待されるものの、東日本大震災及び福島原子力発電所事故の影響に充分留意する必要があります。また、原材料価格の上昇や雇用環境の悪化等の懸念材料もあり、先行不透明な状況で推移するものと思われま

す。カジュアル衣料品の分野におきましても、このところ個人消費がおおむね横ばいになってきたものの、東日本大震災及びそれに続く電力不足等が消費にマイナスの影響を及ぼすことが懸念され、厳しい状況が続くものと予想されます。

このような中、当社は、業績回復に向けて企業体質を改善すべく、以下の課題に取り組んでまいります。

営業政策として、地域密着型ローコスト店舗運営の徹底を目指し、本部付の販売指導マネージャー（S V）を店舗付とする等、現場への権限委譲、人材の育成に取り組むとともに、経費の徹底的な見直しを実施いたします。

出店政策として、引続き不採算店の見直しを積極的かつ迅速に推進していくとともに、新規出店については効率及び採算をより重視して慎重に行い収益回復に努めてまいります。

商品政策として、まず売上高総利益率向上に向けて重点販売商品の開発力やコントロール機能を強化するとともに、今、それぞれの立地で、それぞれの店舗に期待される商品を提供できるよう、機動的にマーチャンダイジング（MD）を修正してまいります。併せて、NBメーカーとも積極的な取組を行ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【財務諸表】  
 (1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,026	10,927
売掛金	527	455
商品	8,998	7,445
前渡金	4	6
前払費用	481	443
その他	96	37
流動資産合計	22,133	19,315
固定資産		
有形固定資産		
建物	440	409
減価償却累計額	△208	△222
建物(純額)	232	186
建物附属設備	3,257	3,023
減価償却累計額	△2,546	△2,470
建物附属設備(純額)	711	552
構築物	566	509
減価償却累計額	△493	△462
構築物(純額)	72	46
工具、器具及び備品	1,486	1,392
減価償却累計額	△1,376	△1,332
工具、器具及び備品(純額)	110	60
土地	238	238
リース資産	12	4
減価償却累計額	△1	△4
リース資産(純額)	10	—
建設仮勘定	—	0
有形固定資産合計	1,376	1,086
無形固定資産		
借地権	106	106
商標権	0	—
ソフトウェア	127	—
無形固定資産合計	234	106
投資その他の資産		
出資金	0	0
長期前払費用	304	230
敷金及び保証金	7,442	6,733
出店仮勘定	※1 22	※1 —
破産更生債権等	6	7
その他	75	67
貸倒引当金	△38	△47
投資その他の資産合計	7,812	6,993
固定資産合計	9,423	8,185
資産合計	31,557	27,501

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	2,969	2,543
買掛金	4,453	3,605
ファクタリング債務	※2 4,482	※2 3,336
未払金	96	523
未払法人税等	142	133
未払消費税等	54	2
未払費用	850	768
預り金	56	9
前受収益	26	33
賞与引当金	111	80
店舗閉鎖損失引当金	186	344
リース資産減損勘定	315	509
リース債務	2	2
その他	50	39
流動負債合計	13,800	11,932
固定負債		
長期未払金	281	330
退職給付引当金	1,404	1,416
役員退職慰労引当金	112	122
転貸損失引当金	165	202
長期預り保証金	170	198
長期リース資産減損勘定	739	833
リース債務	8	6
繰延税金負債	19	19
固定負債合計	2,902	3,129
負債合計	16,703	15,062
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,617	1,617
資本剰余金		
資本準備金	5,299	5,299
資本剰余金合計	5,299	5,299
利益剰余金		
利益準備金	179	179
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	28	27
別途積立金	5,500	5,500
繰越利益剰余金	2,234	△179
利益剰余金合計	7,942	5,527
自己株式	△5	△5
株主資本合計	14,854	12,439
純資産合計	14,854	12,439
負債純資産合計	31,557	27,501

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
売上高	48,942	42,411
売上原価		
商品期首たな卸高	10,393	8,998
当期商品仕入高	26,308	22,406
合計	36,701	31,404
商品期末たな卸高	8,998	7,445
売上原価	27,703	23,959
売上総利益	21,238	18,452
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,458	2,131
役員報酬及び給料手当	7,054	6,277
賞与引当金繰入額	111	80
退職給付費用	139	169
役員退職慰労引当金繰入額	6	10
福利厚生費	798	797
水道光熱費	1,253	1,183
地代家賃	6,391	5,742
貸倒引当金繰入額	5	22
減価償却費	311	265
リース料	678	430
その他	2,160	1,973
販売費及び一般管理費合計	21,371	19,085
営業損失(△)	△132	△633
営業外収益		
受取利息	32	25
受取配当金	0	—
受取家賃	299	341
受取手数料	152	121
雑収入	48	94
営業外収益合計	533	582
営業外費用		
支払利息	3	6
不動産賃貸費用	267	314
転貸損失引当金繰入額	74	66
雑損失	14	28
営業外費用合計	360	415
経常利益又は経常損失(△)	40	△466

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<b>特別利益</b>		
受取違約金	※1 15	※1 8
保険差益	—	4
貸倒引当金戻入額	22	—
転貸損失引当金戻入額	34	2
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	22
特別利益合計	71	36
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	—	2
固定資産除却損	※2 63	※2 47
店舗閉鎖損失	※3 193	※3 46
減損損失	※4 1,088	※4 1,069
店舗閉鎖損失引当金繰入額	186	308
特別損失合計	1,532	1,473
税引前当期純損失(△)	△1,421	△1,902
法人税、住民税及び事業税	193	200
法人税等調整額	1,281	△0
法人税等合計	1,474	200
当期純損失(△)	△2,895	△2,102

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,617	1,617
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,617	1,617
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,299	5,299
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,299	5,299
資本剰余金合計		
前期末残高	5,299	5,299
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,299	5,299
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	179	179
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	179	179
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	28	28
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	28	27
別途積立金		
前期末残高	5,500	5,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,500	5,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,752	2,234
当期変動額		
剰余金の配当	△623	△311
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
当期純損失(△)	△2,895	△2,102
当期変動額合計	△3,518	△2,414
当期末残高	2,234	△179

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	11,461	7,942
当期変動額		
剰余金の配当	△623	△311
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純損失(△)	△2,895	△2,102
当期変動額合計	△3,519	△2,414
当期末残高	7,942	5,527
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△5	△5
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△5	△5
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	18,373	14,854
当期変動額		
剰余金の配当	△623	△311
自己株式の取得	△0	△0
当期純損失(△)	△2,895	△2,102
当期変動額合計	△3,519	△2,414
当期末残高	14,854	12,439
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	18,373	14,854
当期変動額		
剰余金の配当	△623	△311
自己株式の取得	△0	△0
当期純損失(△)	△2,895	△2,102
当期変動額合計	△3,519	△2,414
当期末残高	14,854	12,439



(4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純損失(△)	△1,421	△1,902
減価償却費	311	265
減損損失	1,088	1,069
退職給付引当金の増減額(△は減少)	111	12
賞与引当金の増減額(△は減少)	△37	△31
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△16	8
受取利息及び受取配当金	△32	△25
転貸損失引当金の増減額(△は減少)	9	36
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	186	158
支払利息	3	6
賃借料との相殺による保証金返還額	441	394
売上債権の増減額(△は増加)	16	71
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,394	1,552
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,479	△2,422
役員退職慰勞引当金の増減額(△は減少)	6	10
固定資産売却損益(△は益)	—	2
固定資産除却損	63	47
店舗閉鎖損失	193	46
未払消費税等の増減額(△は減少)	51	△52
その他	△367	52
小計	△476	△699
利息及び配当金の受取額	5	2
利息の支払額	△3	△6
法人税等の支払額	△729	△200
過年度法人税等の支払額	△53	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,258	△902
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△34	△38
有形固定資産の売却による収入	—	1
定期預金の払戻による収入	—	5
敷金及び保証金の差入による支出	△231	△71
敷金及び保証金の回収による収入	373	327
投資活動によるキャッシュ・フロー	107	223
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△623	△311
リース債務の返済による支出	△1	△2
割賦債務の返済による支出	△42	△99
財務活動によるキャッシュ・フロー	△668	△414
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,820	△1,093
現金及び現金同等物の期首残高	12,432	10,612
現金及び現金同等物の期末残高	※ 10,612	※ 9,518

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)								
1 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品</p> <p>月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p>	<p>商品</p> <p>同左</p>								
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法によっております。</p> <p>但し、平成10年4月1日以降、新規に取得した建物(建物附属設備を除く)及び事業用定期借地権付建物については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="564 882 919 1025"> <tr> <td>建物</td> <td>20～34年</td> </tr> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>5～20年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5～8年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用</p> <p>均等償却しております。</p> <p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	20～34年	建物附属設備	5～20年	構築物	10～20年	工具器具備品	5～8年	<p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>長期前払費用</p> <p>同左</p> <p>リース資産</p> <p>同左</p>
建物	20～34年									
建物附属設備	5～20年									
構築物	10～20年									
工具器具備品	5～8年									

項目	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
3 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 店舗の閉鎖による損失に備えるため、損失額を見積計上しております。 (追加情報) 当事業年度より、店舗の閉鎖を決定したことに伴い、今後発生すると見込まれる損失額を店舗閉鎖損失引当金として計上しております。 その結果、特別損失に店舗閉鎖損失引当金繰入額が186百万円計上され、税引前当期純損失が同額増加しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号(平成20年7月31日))を適用しております。 これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
4 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p>
	<p>転貸損失引当金 店舗閉店に伴い賃貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、転貸を決定した店舗について、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。</p>	<p>転貸損失引当金 同左</p>
	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
	<p>5 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>

(7) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>たな卸資産については、従来、月別総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、月別総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響はありません。</p>	—————
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	—————

(8) 表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>従来「建物及び設備」として表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「建物」及び「建物附属設備」として表示しております。</p> <p>なお、前事業年度に含まれる「建物」「建物附属設備」は、それぞれ256百万円、651百万円であります。</p>	<p>—————</p>

(9) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
※1 出店仮勘定は、建設中の賃借店舗に対する敷金保証金の目的で支払う内金で、支払完了時に各々の科目に振替えられるものであります。	※1 同左
※2 一部の債務の支払について、従来の手形による支払に代え、ファクタリング方式による支払を採用しております。	※2 同左



(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																						
<p>※1 受取違約金は、貸借先又は転貸先の都合に伴う店舗の閉店等による違約金であります。</p>	<p>※1 同左</p>																						
<p>※2 固定資産除却損は、店舗の閉店によるもので、主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63百万円</td> </tr> </table>	建物附属設備	13百万円	工具、器具及び備品	1百万円	長期前払費用	1百万円	撤去費用	46百万円	計	63百万円	<p>※2 固定資産除却損は、店舗の閉店によるもので、主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47百万円</td> </tr> </table>	建物附属設備	7百万円	構築物	0百万円	工具、器具及び備品	1百万円	長期前払費用	1百万円	撤去費用	37百万円	計	47百万円
建物附属設備	13百万円																						
工具、器具及び備品	1百万円																						
長期前払費用	1百万円																						
撤去費用	46百万円																						
計	63百万円																						
建物附属設備	7百万円																						
構築物	0百万円																						
工具、器具及び備品	1百万円																						
長期前払費用	1百万円																						
撤去費用	37百万円																						
計	47百万円																						
<p>※3 店舗解約に伴う損失金は、閉店によるものであります。</p>	<p>※3 同左</p>																						

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)				当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																							
※4 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				※4 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																																							
用途	種類	場所	減損損失	用途	種類	場所	減損損失																																				
店舗	建物、建物附属設備、構築物、工具、器具及び備品、リース資産、その他	神奈川県他	1,088百万円	店舗	建物、建物附属設備、構築物、工具、器具及び備品、長期前払費用、リース資産	茨城県他	718百万円																																				
				共用資産	建物、建物附属設備、構築物、工具、器具及び備品、商標権、ソフトウェア、リース資産	東京都	350百万円																																				
<p>当社は、店舗をグルーピングの最小単位としており、本社につきましては個別物件単位又は個別資産単位にグルーピングしております。</p> <p>当事業年度において、継続的に営業損失を計上している又は将来キャッシュ・フローが資産の帳簿価額を下回る資産グループ及び市場価格が著しく下落している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、1,088百万円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>146百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>99百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>794百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,088百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、資産グループの回収可能価額は、路線価等に基づき算定した正味売却価額と将来キャッシュ・フローを6.36%で割り引いて算定した使用価値のいずれか高い価額によっております。</p>				種類	金額	建物	8百万円	建物附属設備	146百万円	構築物	22百万円	工具、器具及び備品	17百万円	長期前払費用	99百万円	リース資産	794百万円	合計	1,088百万円	<p>当社は、店舗をグルーピングの最小単位としており、本部設備等を共用資産としております。</p> <p>当事業年度において、継続的に営業損失を計上している資産グループ及び共用資産につきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、1,069百万円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>211百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>47百万円</td> </tr> <tr> <td>商標権</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>671百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,069百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、資産グループ及び共用資産の回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額によっております。正味売却価額は、実質的な処分価値を踏まえ、零としております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.58%で割り引いて算定しております。</p>				種類	金額	建物	30百万円	建物附属設備	211百万円	構築物	17百万円	工具、器具及び備品	30百万円	長期前払費用	47百万円	商標権	0百万円	ソフトウェア	60百万円	リース資産	671百万円	合計	1,069百万円
種類	金額																																										
建物	8百万円																																										
建物附属設備	146百万円																																										
構築物	22百万円																																										
工具、器具及び備品	17百万円																																										
長期前払費用	99百万円																																										
リース資産	794百万円																																										
合計	1,088百万円																																										
種類	金額																																										
建物	30百万円																																										
建物附属設備	211百万円																																										
構築物	17百万円																																										
工具、器具及び備品	30百万円																																										
長期前払費用	47百万円																																										
商標権	0百万円																																										
ソフトウェア	60百万円																																										
リース資産	671百万円																																										
合計	1,069百万円																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	15,597,638	—	—	15,597,638

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	2,951	182	—	3,133

(変動事由の概要)

増加の内訳は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月20日 定時株主総会	普通株式	311	20.00	平成21年2月28日	平成21年5月21日
平成21年10月9日 取締役会	普通株式	311	20.00	平成21年8月31日	平成21年11月5日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	155	10.00	平成22年2月28日	平成22年5月20日

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	15,597,638	—	—	15,597,638

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	3,133	175	—	3,308

(変動事由の概要)

増加の内訳は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月19日 定時株主総会	普通株式	155	10.00	平成22年2月28日	平成22年5月20日
平成22年10月8日 取締役会	普通株式	155	10.00	平成22年8月31日	平成22年11月4日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	155	10.00	平成23年2月28日	平成23年5月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在) (百万円)	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在) (百万円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
12,026	10,927
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
△1,414	△1,409
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
10,612	9,518

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との関係、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、持分法損益等、企業結合等、税効果会計、賃貸等不動産、開示対象特別目的会社関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり純資産額	952円53銭	797円69銭
1株当たり当期純損失	185円66銭	134円85銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成22年2月28日)	当事業年度末 (平成23年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	14,854	12,439
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	14,854	12,439
普通株式の発行済株式数(千株)	15,597	15,597
普通株式の自己株式数(千株)	3	3
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	15,594	15,594

2 1株当たり当期純損失

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
当期純損失(百万円)	2,895	2,102
普通株式に係る当期純損失(百万円)	2,895	2,102
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,594	15,594

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

商品別売上高の状況

商品別	期別	前事業年度	当事業年度	前期比	増減
		自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日	自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日		
メンズアウター		3,001百万円	2,318百万円	77.2%	△683百万円
メンズインナー		12,114百万円	10,041百万円	82.9%	△2,072百万円
メンズボトムス		9,248百万円	8,235百万円	89.0%	△1,012百万円
レディース		14,560百万円	12,119百万円	83.2%	△2,440百万円
その他		10,017百万円	9,697百万円	96.8%	△320百万円
合計		48,942百万円	42,411百万円	86.7%	△6,530百万円

(注) 「その他」は小物、子供服等であります。